

経営発達支援計画の概要

実施者名	鯖江商工会議所（法人番号 4210005008071）
実施期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 34 年 3 月 31 日
目 標	<p>基本方針</p> <p>地域の総合経済団体として、小規模事業者支援の中核的役割を担い、関係機関とのネットワークを最大限に活用し、小規模事業者がその地域で経営を持続的に行うためのビジネスモデル再構築を全面的にサポート。また、起業・創業支援に注力し、社会構造の変化に対応した地域経済の新陳代謝を促進。小規模事業者の持続的発展による「活力ある企業の創出」を図る。</p> <p>目標</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 小規模事業者の持続的な発展をめざす経営革新・改善の伴走支援 2. 創業、第二創業支援の強化 3. 域内の支援機関連携による総合支援体制の確立 4. 観光産業の育成と観光入り込み客の増加 5. 地場産業の体力強化、展示会等への出展による露出機会の増加 <p>具体的な数値目標</p> <p>① <u>商工業者数減少に歯止めをかけ、商工業者数を平成 27 年度水準まで回復</u> 平成 32 年度には商工業者数 3,500</p> <p>② <u>創業件数の増加</u> 創業者数 5 件（平成 29 年度、平成 30 年度）、7 件（平成 31 年度、平成 32 年度、平成 33 年度）</p>
事業内容	<p>I. 経営発達支援事業の内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 地域の経済動向調査に関すること【指針③】 (1) 景況調査 (2) LOBO 調査 (3) 各種統計調査を活用した分析と活用、提供 2. 経営状況の分析に関すること【指針①】 (1) 財務分析 (2) SWOT 分析 3. 事業計画策定支援に関すること【指針②】 (1) セミナーの開催 (2) 経営指導員による事業計画策定支援 (3) 専門家の活用 <p>◆創業計画作成支援について</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 創業塾の開催 (2) 専門家による個別指導の実施 (3) ワンストップ相談窓口の設置 <ol style="list-style-type: none"> 4. 事業計画策定後の実施支援に関すること（創業含）【指針②】 (1) 経営指導員による事業計画実施に向けたフォローアップ (2) 専門家の活用 5. 需要動向調査に関すること【指針③】 (1) 消費者に対するアンケート調査 (2) 新聞、情報誌、専門誌からの情報収集 6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること【指針④】 (1) さばえ博 (2) ザ・ビジネスモールへの登録支援 (3) 新聞プレスリリースの活用 (4) 国際化支援 <p>II. 地域経済の活性化に資する取り組み</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 中心市街地活性化事業 (2) 誠市 (3) さばえつつじまつり <p>III. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取り組み</p>

(別表 1)

経営発達支援計画

経営発達支援事業の目標

1. 鯖江市の概況

鯖江市は、福井県のほぼ中央に位置し、人口は 69,092 人（平成 28 年 5 月 1 日現在）である。本誌のやや西部を県内三大河川の一つである日野川が南北に流れ、その流れに沿った越前平野に市街地が形成されている。また、本市東部には三方が山地に囲まれた盆地に、風光明媚な景色が広がっている。



夏は気温が高く、日照時間も長い。冬は毎日のように曇りの日が続く、雪

が多く、積雪が 1m を超えることもある日本海側特有の気候である。また、年間の平均相対湿度は 75% 以上あり、湿気の多さは全国トップクラスである。

このような厳しい気候が地場産業を育てた。明治 38 年（1905）に農閑期の副業として始まった眼鏡フレーム作りは、国内における眼鏡フレーム生産の 90% 以上を占め「メガネの聖地」として内外に知られ、今ではわが国が誇る産業のひとつとして発展を遂げている。また、雪が多い冬に家の中で仕事ができ、湿気の多さが、漆の固まる条件に適合していることから、漆器産業が古くから発展し、全国の業務用漆器の 80% 以上を生産する産地に成長。加えて、明治 20 年代に輸出羽二重の生産から始まり、繊維王国といわれた福井県の中でも中核的な地位を占め、現在では合成繊維を中心に多種多様な製品を生産する繊維産業が当市の 3 大基幹産業である。

一方、当市は、真宗誠照寺派本山「誠照寺」の門前町、鯖江藩の陣屋町として栄えた歴史ある街であり、中心市街地は北国街道沿いに形成され、従来より北国街道を往来する多くの先人たちの交通要所として栄えてきた。JR 鯖江駅から福井駅までは北陸本線普通列車で約 12 分、金沢駅までは特急しらさぎで 1 時間弱、京都駅までは特急サンダーバードで約 1 時間 20 分と比較的短時間で都市圏にアクセスできる。

(1) 人口

昭和 30 年の市制施行時に 4 万人であった本市の人口は、都市基盤整備による都市の近代化に加え、地場産業の発展や企業誘致などを背景に、現在では 7 万人近くまで増加している。

全国的な傾向として、少子化の進行や急速な高齢化等の影響により、人口増加傾向はすでに終焉を迎え、長期にわたる人口減少過程に突入したと推計されているが、このような中、当市では福井県内で唯一人口が増加し続けている。

しかし、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計値を参考にすると、平成 32 年には総人口が 66,422 人、平成 37 年には同 65,251 人と予測されている。また、年齢区分別人口をみると、生産年齢人口（15 歳から 64 歳）の減少と並行した高齢化進行が想定される。

(平成 37 年には老年人口 (65 歳以上) の総人口に対する割合は 29%に達すると推定されている。-鯖江市第 5 次総合計画改訂版より-)

表①鯖江市の人口と世帯数 (単位：人口は人、世帯は世帯)

区 分	人口			世帯数
	総数	男	女	
平成 12 年	66, 194	32, 333	33, 861	19, 463
平成 17 年	68, 010	33, 055	34, 955	20, 999
平成 22 年	68, 624	33, 209	35, 415	22, 087
平成 27 年	69, 026	33, 586	35, 440	23, 126
平成 32 年	66, 422			21, 728
平成 37 年	65, 251			21, 605

資料：国勢調査・国立社会保障・人口問題研究所推定値 平成 32 年、平成 37 年の世帯数は鯖江市算出推定値

2. 域内小規模事業者の現状と課題

域内の商工業者数は 3, 516 (平成 26 年経済センサス基礎調査より) であり、小規模事業者数は 3, 057 である。域内商工業者数に占める小規模事業者数の割合は 86. 9%となっている。商工業者数 3, 516 のなかでも 31%を占める 1, 090 事業所は製造業である。近年、厳しい経営環境の変化による売上不振や後継者不在に変化に対応できず、止む無く廃業に至るケースも散見され、小規模事業者の減少が顕著にみられる。

(1) 商業

①商業の現状

商業は、地域に賑わいと活力をもたらすものであり、特に商店街は、地域における顔として地域経済の活性化や消費生活の充実を図っていく上で重要な役割を担っている。

近年、鯖江市においては、郊外ロードサイドに出店する大型スーパーやショッピングセンターが新たな商業圏を形成し、競争が激化。弱含みの個人消費に加え、インターネットの急速な普及による購買スタイルの変化になかなか対応できない事業所は疲弊しつつある。また、都市部へ購買力が流出し、域内経済環境は厳しさを増している。

これらの外部環境の悪化に起因する業績不振や後継者不足による廃業が増加し、商店街では空き店舗が増加、商工業者数は減少の一途をたどっている。

②商業の課題

- ・小売店舗の品揃え、経営の近代化、域外からの交流人口増加による購買力向上対策
- ・空き店舗解消や魅力ある店舗づくりのために、創業や第 2 創業を創出すること
- ・個店の魅力向上のために、経営革新や改善計画を立案していくこと
- ・魅力ある商品、サービスによる販路拡大を図ること
- ・疲弊する中心市街地の活性化
- ・西山公園など鯖江市主要観光施設に訪れる来場者の経済効果を波及させていくこと

表② 商業統計

区分	商店数（件）			従業者数（人）			年間商品販売額（万円）		
	平成16年	平成19年	平成23年	平成14年	平成19年	平成23年	平成14年	平成19年	平成23年
卸売業	237	215	166	1,709	1,588	1,431	74,220	64,489	53,311
小売業	715	668	468	4,155	4,130	3,102	68,297	66,441	50,808

資料：H16, H19 商業統計調査[調査期日：各年6月1日]、平成23年経済センサス活動調査

（2）製造業

①製造業の現状

製造業の事業者数は減少が続いており、平成23年は平成17年に比べると16.7%減少している。（工業統計調査及び経済センサス活動調査）

本市最大の産業は眼鏡産業である。隣接地域を含めた市域で眼鏡フレームの国内生産シェア約94%（平成21年度工業統計調査）を占め、日本における最大かつ、圧倒的な集積地として地域経済を牽引している。加えて、繊維王国福井の中核を担ってきた繊維産業、1,500年の伝統を継承しつつ、業務用漆器において8割のシェアを有する漆器産業の地場産業を中心として当市の産業は発展してきた。製造業本市製造品出荷額の約6割を上記三大地場産業で占めていること、事業所のほとんどが中小及び零細企業であることが特徴である。

中小及び零細企業であるが故に、大・中企業の下請けや孫請けの小規模事業者が大半で、大・中企業の業績に左右される場合が多い。また、域内小規模事業者は、優れた技術力を保有しているものの、市場での認知度が低く、営業力が脆弱である。

現在では、国内経済の低迷やグローバル化に伴う安価な輸入品等の流入により、生産額、出荷額とも大幅に減少しており、地場産業を取り巻く環境は厳しさを増している。

◆眼鏡産業について

当市工業事業所数1,008社の約半数である519社が眼鏡関連事業所であり、当市工業人口10,016人の約半数の4,485人が眼鏡関連事業所に従事している。また、当市製造品出荷額約1,572億円の約34%にあたる540億円が眼鏡製造品の出荷額であり、このように眼鏡産業は当市にとって主要産業であり、産業振興が当市活力源泉の大きな要因である。

眼鏡産業は、生産工程が200以上に細分化され、機械化が困難で手作業に依存する工程も多いため、労働集約的であり、大規模生産体制に向いていない。

当市では、多数の中小零細企業が中間・部品加工を担当し、完成品メーカーが組み立てる外注・工程間分業型産地集積を形成しており、大きな特徴である。

約110年前に始まった眼鏡生産も昭和50年代になると時流に乗り、輸出も急増。製造の自動化等により生産効率を追求するとともに、品質向上と技術開発に注力し、昭



手工業が多い眼鏡産業

和 58 年には世界で初めてチタン金属による眼鏡フレームの製造技術確立に成功。世界的な産地の一角を担うまでに成長した。OEM生産が主流であり、製造技術に特化し、仕様製品の技術開発のみに注力してきた結果、世界最高の技術品質を誇る産地として、その地位を確立している。一方、流通から遮断されたOEM生産に依存してきたことで、消費動向のキャッチや企画開発力、販売力が脆弱であり、市場ニーズに合致した製品を生み出せないという課題を持つほか、OEM主体の秘密工場的な存在ゆえに「産地」としてのブランド力に欠けるという大きな課題も存在する。

近年は、低コストで大量生産を得意とする中国メーカーの技術品質の向上や、ファッション性を活かしたライセンスビジネスを得意とする伊メーカー等の台頭による国際競争が激化し、当産地の出荷額は、平成4年のピーク時1,144億円に比べ激減している。

②製造業の課題

- ・技術力の向上を図り、景気に左右されない企業体質へ改善すること
- ・売上増加、収益確保のために、経営革新や改善計画を立案していくこと
- ・事業者の減少に歯止めをかけるとともに、強い事業者を創るための創業・第2創業支援

表③ 鯖江市工業統計調査

区分	事業所数 (件)		従業者数 (人)		出荷額 (万円)	
	平成20年	平成23年	平成20年	平成23年	平成20年	平成23年
眼鏡	531	519	5,308	4,485	7,613,559	5,398,115
繊維	125	100	2,294	1,879	4,643,303	3,656,318
漆器	232	218	740	713	473,710	443,800
その他	224	171	2,977	2,939	5,711,268	6,219,589
合計	1,112	1,008	11,319	10,016	18,441,840	15,717,822

資料：工業統計調査[調査期日：各年12月31日]/鯖江市独自集計、平成23年経済センサス活動調査

(3) 観光産業

①観光産業の現状

金沢市や福井市、京都市といった都市部へも短時間で結ぶという立地条件と日本の歴史公園100選に選定された「西山公園」や国指定文化財の寺社仏閣に加え、「めがねミュージアム」や「うるしの里会館」、「石田縞手織りセンター」などの産業観光施設といった豊富な観光資源に恵まれているものの、それぞれの観光資源間での連携が取れていないため、有機的に結びつかず、十分に活用できていない。また、立ち寄り型の観光が多く、滞在時間も短いため、域内に経済効果が波及していない。

②観光産業の課題

- ・観光産業の振興と交流人口の拡大
- ・魅力ある観光資源を繋げパッケージ化、滞在時間を長くし、域内経済効果を生み出すこと
- ・観光産業関連団体が理念を共有し、連携していくこと

3. 商工会議所の取組みの現状と課題

(1) 鯖江商工会議所の現状

昭和 34 年創立。平成 27 年度末の当会議所会員数は 1,913。地域総合経済団体として、「活気あるものづくりのまち」「人の集まるまち」を基本目標に各種事業を展開している。377 事業所の眼鏡業部会を筆頭に 10 部会と特別会員で構成されている。近年、景況の悪化に加え、ライフスタイルの変化や I T の普及など経営を取り巻く外部環境に対応できないことに起因する売上減、経営者の高齢化や後継者不足による廃業の増加により、年々会員数は減少している。平成 23 年度には 2,010 の会員数があったが、平成 27 年度末には 1,913 と 4.8%減少。ピークは平成 8 年度末の 2,856。

5 人の職員が経営指導員として、企業の資金繰りや補助金申請に係る計画書策定のアドバイスに加え、海外展開を含めた販路開拓などの経営指導に従事するとともに、講習会や相談会の開催、イベント実施による地域活性化事業に取り組んできた。平成 25 年には経営革新等支援機関に認定され、小規模事業者支援に当たってきたが、十分といえる成果には結びついていないのが現状である。また、現状の経営指導は、金融・税務・労務等の基礎的支援に止まっており、経営分析や経営計画策定、需要動向把握などの小規模事業者の経営課題の解決支援や販路開拓支援までには至っていない。

表④ 会議所会員の推移

区分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
商工業者数	3,614	3,614	3,655	3,461	3,516
小規模事業者数	3,057	3,057	3,057	3,057	3,057
会員数	2,010	1,993	1,939	1,914	1,913
組織率 (%)	52.6	52.0	50.0	51.8	50.9

(2) 鯖江市産業及び鯖江商工会議所の課題

消費者の購買動向をみると、金沢市、福井市や京都方面の大商業地への消費流出に加え、インターネットでの購入等消費形態は多様化している。

鯖江市の立地は都市近郊圏型であり、人口減少、高齢化は現時点では顕著ではないものの、中長期的視点で見ると、当市も少子高齢化、産業構造・生活様式の変化の波が加速的に押し寄せてくることは確実であり、小規模事業所は今以上に厳しい環境に直面すると予想される。

小規模事業者は地元需要に応え、雇用を担う存在であり、事業者数の減少は地域経済の衰退に直結するものであることから、地域経済活性化のためには小規模事業者の維持・成長と意欲ある新事業者の育成が最重要課題と考える。

< 鯖江市産業の課題 >

- ・ 地域活力低下に繋がる人口減少に対応した対策
- ・ 交流人口の増加
- ・ 産地の土台である眼鏡産業の更なる強化・発展（ブランド化）
- ・ 空き店舗が目立つ中心市街地の活性化
- ・ 地域経済を支える事業所の減少対策（既存企業の強化と創業支援）

- ・技術力を活かした新分野への進出と次世代への技術継承
- ・雇用の創出

<鯖江商工会議所の課題>

- ・会員数減少の対応（脱会数の減少と新規会員の増加）
- ・相談体制構築
- ・関係機関との連携強化
- ・経営計画の策定支援強化（小規模事業者が持続的に発展するための経営計画策定）
- ・多岐にわたる経営課題に対する経営指導員等の支援ノウハウ不足改善
- ・創業、第二創業支援

4. 小規模事業者支援の中長期的な振興のあり方

人口増加が続いてきた鯖江市においても、10年先を見た場合、少子高齢化と産業構造、生活様式の変化の波が加速度的に押し寄せてくることが確実である。

将来的に、本市においても少子高齢化と人口減が本格化する時代が到来し、マーケットの縮小や労働人口の低下など今以上に厳しい環境に直面することとなっても、小規模事業者が持続的な発展を続けられるよう、以下を「当地域の小規模事業者の中長期的な振興のあり方」と掲げ、当会議所が伴走型で支援を行う。

（1）魅力ある商業の育成

鯖江市の中心市街地の商店街は、経営者の高齢化や後継者不足等により、商店数が減少傾向にあり、空洞化が進んでいる。中心市街地商店街への日常的な誘客に繋げていくため、当会議所が中心となって行政、商店街、地域住民等が一体となって連携し、個店の魅力アップ、情報発信、まちなかでの起業・創業、イベント開催への支援などを実施し、個性と特徴ある街づくりに務め、魅力ある商業の育成を図る。

（2）地場産業の体力強化、新製品開発による産業振興

鯖江市製造業の大宗を占める眼鏡産業、繊維産業、漆器産業については、大半が小規模事業者である。これらの産業は、中国をはじめとする東アジア地域との競争激化にさらされている一方で、事業主の高齢化や後継者不足が深刻化している。地場産業の体力強化のため、後継者育成支援、販路開拓支援に務めるとともに、チタン加工などの要素技術を活かした新製品開発を支援する。

（3）地域資源を活かした観光振興と交流人口の増加

行政、観光協会、産地組合と連携して、日本の歴史公園100選に選ばれた西山公園と産業観光支援（めがねミュージアム、うるしの里会館、手織りセンター）を有機的に結び付け、誘客事業等を実施することで通年型の観光地を目指す。これにより、交流人口の増加を図り、飲食・宿泊・小売店等の観光産業の振興を図る。

5. 経営発達支援事業の目標

前述のとおり、域内の小規模事業者には事業計画策定、販路拡大、新商品開発等に課題がある。一方、会議所においては、個社の経営革新、改善への一貫した支援。販路拡大等に資する情報提供、組織の情報共有体制、支援能力の高度化等に課題が残されている。

これらの課題を解決し、小規模事業者の持続的発展による「活力ある企業の創出」を基本方針として定め、小規模事業者減少傾向に歯止めをかけ、商工業者数を増加させるために、以下を経営発達支援計画の目標と定める。

- (1) 小規模事業者の持続的な発展をめざす経営革新・改善の伴走支援
- (2) 創業、第二創業支援の強化
- (3) 域内の支援機関連携による総合支援体制の確立
- (4) 観光産業の育成と観光入り込み客の増加
- (5) 地場産業の体力強化、展示会等への出展による露出機会の増加

また、特に次の2点において具体的な目標を掲げて経営発達支援事業を遂行していく。

- ① 商工業者数減少に歯止めをかけ、商工業者数の増加を目指す
- ② 創業件数の増加

(具体的な支援内容と数値目標)

① 商工業者数減少に歯止めをかけ、商工業者数の増加を目指す

経営計画の策定や経営環境に係る情報の提供、展示会開催や情報発信など販路開拓に繋がる積極支援等により、経営基盤が脆弱な小規模事業者へのきめ細やかな経営指導を実施し、経営不振による廃業の減少に取り組む。併せて、後述の創業支援により、商工業者数減少に歯止めをかける。

(具体的な支援内容)

- ・経営基盤の弱い小規模事業者に対するきめ細やかな指導
- ・情報の提供 調査フィードバック
- ・展示会開催や小規模企業の情報発信など販路開拓等に繋がる積極的支援

(数値目標)

商工業者数の減少に歯止めをかけ、平成27年度数水準まで回復

平成24年度から平成27年度まで公表されている経済センサスによる商工業者数は下図のとおり。同期間内ピークの商工業者数は平成25年度調査の3,655。平成27年度は平成25年度に比べ、3.8%減少し、3,516。経済環境を勘案し、平成28年度の商工業者数は、平成27年度調査時に比べ、4%減少した3,375事業所を想定。より進行する人口減に比例し、平成32年度には、平成28年度調査想定数から4%減少した3,240事業所と推定されるが、各種経営発達支援事業の推進により、減少率に歯止めをかけ、まずは平成27年度水準の3,500事業所まで回復させることを目標に設定。回復の後、さらに増加を図る。(対前年比商工業者増減125) 《参考》平成27年度末当所会員数は平成24年度に比べ4%減

表⑤ 商工業者数の推移と見込

区分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度(見込)	平成 32 年度(目標)
商工業者数	3,614	3,655	3,461	3,516	3,375	3,500
商工業者増減(対前回比)	-	41	△194	55	△141	125
商工業者数増減率(前回比)	-	1.1%	△5.4%	1.5%	△4.0%	3.7%
対前回比商工業者数	-	101.1%	94.6%	101.5%	96%	103.7%

資料：経済センサス活動調査

② 創業件数の増加

社会構造の変化等の影響により、小規模事業者の事業継続が困難になってきており、小規模事業者を含む中小企業者数は、廃業等により年々減少している。地域の雇用増加や地域活力増進のため、開業を増加させることによる産業の新陳代謝が最重要な課題である。創業支援事業者と連携し、創業塾を通じた創業計画作成支援などによる創業件数増加を図る。

(具体的な支援内容)

- ・ 関係機関との連携 起業・創業喚起
- ・ 創業塾の開催
- ・ 創業相談窓口開設

(数値目標)

創業者数 5 件 (平成 29 年度、平成 30 年度)、**7 件** (平成 31 年度、平成 32 年度、平成 33 年度)

表⑥ 創業者数の推移と目標数値

内容	現状	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度
創業者数【再掲】	4	5	5	7	7	7

《参考 鯖江市創業支援事業計画創業支援事業の目標(平成 26 年 3 月 20 日から平成 29 年 3 月 31 日)より》

鯖江市役所(中小企業等よろず相談所)、商工会議所(中小企業経営相談所)に設置する「創業者ワンストップ相談窓口」を中心として、創業支援事業者との連携を図りながら、市全体で創業支援事業を実施することにより、従来、商工会議所の窓口での合計が年間平均 4~5 件であった創業相談件数を連携体制の強化により、3 倍の年間のべ 15 件程度に引き上げ、平成 24 年・25 年度が各 1 件ずつであった創業実績の 3 倍となる 2 割程度(約 3 人)の創業実現を目指す。

6. 目標の達成に向けた取り組み方針

- (1) 小規模事業者の持続的な発展をめざす経営革新・改善の伴走支援のために、地域の経済動向の調査・分析・活用、小規模事業者の経営分析、事業計画書策定支援に加え、

組織的な支援体制を構築する。

- (2) 創業、第二創業支援の強化のために、相談窓口の設置や各種補助制度の紹介、創業塾の開催並びにフォローアップ、創業融資の相談対応など、当所のみで対応できない内容について、関係機関連携者とともに支援を実施する。
- (3) 域内の支援機関連携による総合支援体制の確立のために、当所がコーディネーター役として域内支援機関との調整を行う。
- (4) 観光産業の育成と観光入り込み客の増加を図るために、(一社) 鯖江観光協会と理念を共有し、連携。イベントの開催など交流人口の増加を図る。
- (5) 地場産業の育成のために、独自展示会を開催し、新たな需要の開拓を図る。また、チタン加工などの要素技術について、産学連携協定を締結する大学などの知見も活用し、新技術開発を支援するとともに、新分野での展開を支援する。

経営発達支援事業の内容及び実施期間

(1) 経営発達支援事業の実施期間（平成 29 年 4 月 1 日～平成 34 年 3 月 31 日）

(2) 経営発達支援事業の内容

I. 経営発達支援事業の内容

1. 地域の経済動向調査に関すること【指針③】

地域の経済動向調査を実施し、小規模事業者の持続的な発展を目指し、経営状況分析や事業計画策定など、地域の小規模事業者の経営支援のための基礎情報等として有効活用する。

(現状)

当商工会議所では、地域の経済動向を調査・分析することで小規模事業者を取り巻く経営環境の変化やその影響、業種や規模別の経営実態、地域特有の課題、さらに支援ニーズ等の把握等に努めている。しかしながら、分析結果を小規模事業者の経営支援に役立てることや相談事業において活用することには取り組めていない。このため、地域の経済動向を踏まえた小規模事業者支援が十分に実施できていない。

(今後の取り組みと期待できる効果)

経済動向の分析結果は、小規模事業者の経営分析、事業計画策定等をはじめとして商工会議所が小規模事業者の経営支援に活用する。併せて、本商工会議所の会報やホ

ホームページで公表するとともに、経営指導員が経営相談において紹介し、小規模事業者への周知を図り、経営の参考に活用することを勧め、経営状況の分析や事業計画の策定を支援する際の基礎情報として活用してもらおう。これにより、需要を見据えた事業計画策定支援や実効性の高い販路開拓支援に効果的・効率的に実施していくことが可能になる。

(事業内容)

(1) 景況調査

市内地場産業の小規模事業者を対象に実施していた「地場産業実態調査」を見直し、対象事業所を従来対象としていた眼鏡業・繊維業・漆器業の関係事業者 609 事業所に加え、新たに商業関係 288 事業所、工業関係 139 事業所、建設関係 280 事業所を追加した「景況調査」を実施。小規模事業者等を取り巻く域内経済環境を把握し、小規模事業者が事業計画策定時に活用しやすいよう、分析し、提供する。

◆対象者 市内事業者 1,316 社

◆調査時期 毎年 1 回

◆調査項目 業況、売上高の増減、顧客数の増減、採算状況、資金繰りなど

(2) LOBO調査

毎月実施する LOBO（早期景気観測）調査により、産業別の小規模事業者の経済動向を「売上高」「採算性」「仕入単価」「従業員数」「業況」「資金繰り」の 6 項目に分け、前年同時期との比較や向こう 3 ヶ月の先行き見通しについて調査を行う。また、地域に大きな影響のある社会事象があった場合、より地域の動向を把握するため、必要に応じ随時アンケート調査を行う。調査結果は、日本商工会議所が取りまとめ、全国ベースで集計・分析している。

◆対象者 市内事業者 5 社

◆調査時期 毎月 1 回

◆調査項目 売上高、採算性、仕入単価、従業員数、業況、資金繰り

(3) 福井県内景気動向調査

福井銀行が四半期毎に発表する「景気動向調査」から主要な統計指標を選定し、小規模事業者に役立つ県内の経済動向を収集整理する。

◆調査項目 業況 DI、売上高 DI、収益状況 DI、受注残高 DI、雇用者数 DI、資金繰り DI など

(4) 福井県の経済動向調査

福井県政策統計・情報課が公表する「福井県月例統計指標」等や福井県財務事務所が公表する「県内景気予想調査（景況判断指数 B S I）」から地域の経済動向に関する情報を収集整理する。

◆調査項目 鋳工業生産指数、大型小売店販売額、有効求人倍率、景況判断 BSI、売上高など

(成果の活用)

これらの分析結果は、支援にあたる当会議所の経営指導員が月2回の打合せ時において、小規模事業者の経営状況の分析や事業計画策定支援を支援する際に基礎資料として活用する。また、当会議所ホームページ及び会報への掲載や巡回訪問時を通じて、域内の小規模事業者に情報提供し、経営状況の分析や事業計画策定支援における基礎データとして活用する。

(目標)

内容	現状	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
景況調査回数(年回数)	1	1	1	1	1	1
LOB調査回数(年回数)	12	12	12	12	12	12
福井県内景気動向調査活用	未実施	4	4	4	4	4
福井県の経済動向調査活用	未実施	12	12	12	12	12

2. 経営の分析に関すること【指針①】

小規模事業者は、売上が低迷・減少し、その原因を把握していない事業者が多い。そこで、原因を把握するため、経営指導員が巡回・窓口相談を通じて財務分析やSWOT分析の手法を用いて経営状況の分析を実施し、小規模事業者の課題を抽出・整理する。この分析結果を経営計画の策定に向けた基礎データとして活用する。なお、小規模事業者の実態に合わせて、分析内容を簡易・詳細・高度と区分して実施する。

現状の課題と対応

今まで、当所では、小規模事業者に対し、経営指導員を中心とする伴走型相談体制を敷き、巡回・窓口相談に対応していたものの、ヒアリングや分析に対して統一したフォームもなく、各々の経営指導員が各々のツールやノウハウによって対応していた。また、経営情報の分析では、ヒアリングレベルにバラつきがあり、効果的な支援ができていなかった。そこで、小規模事業者の現状と経営課題を定量・定性両面から正確に把握するために、統一した分析シートを作成し、財務分析およびSWOT分析を実施する。分析結果は、経営指導員が月2回の打合せ時に情報共有し、ブラッシュアップ。小規模事業者への支援事業に活用する。

(事業内容)

(1) 財務分析-定量性分析

マル経融資実訪調査や巡回、窓口相談を通じて、2期分の決算書を基に財務分析を行う。中小企業の財務指標等を活用して全国の同業者との比較を行い、自社の経営状況の把握と経営課題抽出により、小企業事業者売上が低迷・減少している原因を分析する。特に財務分析においては、中小基盤整備機構が提供する「経営自己診断システム」を活用し、収益性、効性、安全性、生産性、成長性の比率から小規模事業者の経営分析を実施する。

◆対象者 ①マル経申込事業者 ②経営課題をもち、財務分析を必要とする事業所

- ◆分析時期 ①マル経実訪審査時 ②巡回・相談時
- ◆分析項目 業種ごとの地域の経済動向及び各項目（売上高、顧客数、採算状況等の推移）
 - ・「収益性」…売上高総利益率、売上高営業利益率
 - ・「効率性」…総資本回転率、売上債権回転期間、棚卸資産回転期間
 - ・「安全性」…当座比率、流動比率、自己資本比率
 - ・「生産性」…従業員1人当たり売上高、従業員1人当たり粗付加価値額
 - ・「成長性」…前年対比売上高伸び率、前年対比営業利益伸び率

(2) **SWOT分析**—定性的分析

巡回、窓口相談のヒアリングを通じた定性的分析としてSWOT分析を行う。SWOT分析は、外部環境や内部環境を強み（Strengths）、弱み（Weaknesses）、機会（Opportunities）、脅威（Threats）の4つのカテゴリーで要因分析し、事業環境変化に対応した経営資源の最適活用を図る経営戦略策定方法の一つであり、自社の成長戦略を描くもっとも効果的な手法である。このSWOT分析を中心とする分析シートを新たに作成し、ヒアリングレベルを統一化する。

- ◆対象者 ①マル経申込事業者 ②経営課題をもち、SWOT分析を必要とする事業所

- ◆分析時期 ①マル経実訪審査時 ②巡回・相談時
- ◆分析項目 ・内部環境分析 ・外部環境分析

(3) **その他分析ツールの活用**

上記SWOT分析を基に「強み」「弱み」「機会」「脅威」をクロスさせたクロスSWOT分析により、戦略の方向性と事業領域を検討する。また、必要に応じ、アンゾフの経営戦略、PPM（プロダクト・ポートフォリオ・マネジメント）、戦略ポジショニング、ポーターの事業戦略類型などのフレームワークを活用し、上記分析シートに加味・勘案した分析を行う。

(4) **セミナーの開催**

より多くの小規模事業者に対し、経営状況の分析について重要性を認識してもらうため、経営分析の意識づけや事業者独自で行える分析の手法などをテーマにしたセミナーを年2回開催する。その際、有効な施策支援についても併せて講義。

表①アンゾフの経営戦略

	現在の製品	新しい製品
現在進出している市場	市場浸透戦略	製品開発戦略
新しく開拓する市場	市場開発戦略	多角化戦略

表②ポーターの事業戦略類型

		競争優位性を築く手段	
		コスト	差別化
ターゲット	広い	コストリーダーシップ戦略	差別化戦略
	狭い	集中戦略（コスト）	集中戦略（差別化）

（成果の活用）

財務分析やSWOT分析の結果を基に、当該小規模事業者における戦略の方向性と事業領域を選定し、次の事業計画策定の基礎資料とする。

表③ 分析の区分

分析内容	分析項目	手段・手法	成果の活用
簡易的分析	・売上・利益の増減	巡回訪問時に、経営指導員、補助員、記帳専任職員が経営者とヒアリング	企業の分類から次の詳細分析・高度な分析に繋げる
詳細な分析	・SWOT分析 ・決算書からの財務分析	簡易分析の結果から問題点を有する企業や新事業を行う取組みをピックアップ 経営指導員が事業所と打合せして実施	次の事業計画策定の基礎資料とする
高度な分析	・問題点の真因 ・新事業のためのコア・コンピタンス明確化	専門家を派遣し、より詳細な分析を実施	次の事業計画策定の基礎資料とする

（目標）

内容	現状	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度
巡回・窓口相談件数(延べ件数)	777	780	800	800	850	850
経営分析・支援施策に関連したセミナー受講者数	未実施	20	20	25	25	25
経営分析件数	未実施	30	30	30	40	40

3. 事業計画策定支援に関すること【指針②】

経営環境が厳しさを増している中で、売上が低迷・減少し、今後自社が進むべき方向性を見いだせない小規模事業者が多い。財務分析や自社を取り巻く外部環境及び自社の強み・弱み把握によるSWOT分析から、売上低迷・減少の原因を分析・把握する一方、今後の方向性が見える化し、指標とするために事業計画の策定は重要であり、事業計画策定を喚起するとともに、策定支援を行う。加えて、創業を強力に支援し、新規創業者の掘り起しを図り、持続的に発展する事業所数の増加に繋げる。

現状の課題と対応

今まで、当所では、小規模事業者に対し、経営指導員を中心とする伴走型相談体制を敷き、巡回・窓口相談に対応していたものの、事業計画策定に繋がった支援は積極的に行ってこなかった。そこで、自社の分析から今後の方向性を示す事業計画策定の意義を認識し、経営指導員が小規模事業者とともに事業計画書策定まで繋げる伴走型支援を実施する。策定支援にあたっては、必要に応じて専門家派遣事業（ミラサポ）を活用し、知見を補う。

(事業内容)

(1) **セミナーの開催**

より多くの小規模事業者に対し、経営計画策定の重要性を認識してもらい、経営計画策定の意識づけを行うために経営計画策定セミナーを開催する。内容は「経営分析手法」や「経営革新」、「新商品（サービス）の展開」に加え、「経営計画書策定の手順」を想定し、持続的発展型の小規模事業者を育成する。

(2) **経営指導員による事業計画策定支援**

上記(1)のセミナーに加え、通常の巡回・窓口相談にて、事業計画策定を希望する小規模事業者に対し、当所経営指導員が策定支援を行う。事業計画策定にあたって統一したフォーム活用に加え、経営指導員が月2回の打合せ時に情報共有し、ブラッシュアップ。提供する支援レベルを一定水準に保つ。

(3) **専門家の活用**

より高度な課題を抱える小規模事業者に対しては、専門家派遣事業（ミラサポ）を活用し、専門家と連携した計画書策定支援を実施。

(目標)

内容	現状	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
巡回・窓口相談件数(延べ件数)	777	780	800	800	850	850
事業計画作成セミナーの開催	未実施	2	2	2	2	2
事業計画作成セミナー受講者	未実施	20	20	30	30	30
事業計画策定事業所数	未実施	10	10	15	15	15

※参加者10名を目標とした経営計画作成セミナーを年2回開催し、経営計画作成数は参加者の50%を目標に設定。

◆**創業計画作成支援について**

社会構造の変化等の影響により、小規模事業者の事業継続が困難になってきており、小規模事業者を含む中小企業者数は、廃業等により年々減少している。地域の雇用増加や地域活力増進のため、開業を増加させることによる産業の新陳代謝が最重要な課題である。当所と(株)日本政策金融効果武生支店（国民生活事業）が創業支援事業者として連携し、創業塾を通じた創業計画作成支援などによる創業支援事業を実施していく。

現状の課題と対応

今まで、当所では単独で創業希望者を対象とした創業塾の開催を実施してきたが、参加者が平均8人と少人数であった。平成26年6月、当市で創業しやすい環境を整えるため、鯖江市が、当所と(株)日本政策金融公庫武生支店（国民生活事業）が創業支援事業者として事業を展開する「産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画」を申請し、認定されたことを受けて、当所、鯖江市、日本政策金融公庫武生支店が上記計画に基づく連携した創業塾に変容。参加者も平成26年度開催は18人、平成27年度開催は16人と増加した。しかし、創業塾の開催に注力していたことに加え、事後フォローの仕組みが構築されてい

なかったため、創業者に対するきめ細やかな支援が行えなかった。そこで、創業塾参加者増加と創業塾受講後の支援体制強化を図る。

(事業内容)

(1) 創業塾の開催

創業についての心構えや各種届出など基礎知識からマーケティング戦略、財務税務、ビジネスプラン策定など創業に必要な知識を3時間×4日間で習得できる講義内容に設定し、開催。域内の創業塾参加者掘り起し及び創業塾受講へのきっかけとなるよう機会創出のために創業塾開催前1ヶ月間にわたり、創業応援フェアを鯖江市、(株)日本政策金融公庫武生支店(国民生活事業)と連携し、鯖江市図書館正面ロビーで実施。

(2) 専門家による個別指導の実施

事業計画のブラッシュアップや今後のスケジュール、注意事項のアドバイスなど高度な知識と経験を持つ専門家による精度の高い伴走型支援を行い、開業率の向上及び開業後の持続発展可能な小規模事業者の育成を図る。

(3) ワンストップ相談窓口の設置

これから創業を予定する人や創業後まもない事業者に対し、経営全般の幅広い分野での相談を当所経営指導員が総合的に応える相談窓口を設置する。

(目標)

内容	現状	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
創業塾開催回数(年度内)	1	2	2	2	2	2
創業塾受講者数	16	20	20	30	30	30
創業者数	4	5	5	7	7	7

4. 事業計画策定後の実施支援に関すること【指針②】

経営環境が厳しさを増している中で、小規模事業者が持続的に事業を発展していくためには、国内外の需要の動向や自らの強みを分析し、新たな需要を獲得するために策定した事業計画を基に事業を再構築構築していくことが必要であるが、多くの小規模事業者は、経営資源に制約があることから、単独で行うことは困難であり、当所経営指導員が事業計画の進捗状況をフォローアップしていく。

現状の課題と対応

今まで、当所では、小規模事業者支援に際し、事業計画の策定及び事業計画に基づく進捗状況の適切なフォローアップは行ってこなかった。そこで、小規模事業者が持続的に事業を発展していくために指針となる事業計画書活用の重要性を再認識し、事業計画書をPDCAの手法を活用して、「計画との相違」「相違となった原因」「改善策」「改善策実施」を小規模事業者とともに考案し、定期的な支援を行う。

(事業内容)

(1) 経営指導員による事業計画実施に向けたフォローアップ

事業計画策定後、計画通りに事業が進捗していない小規模事業者に対しては、3 ヶ月に1回以上は経営指導員がフォローアップを実施し、進捗状況の確認を行う。その中で、経営指導員がPDCAの手法を活用して、「計画との相違」「相違となった原因」「改善策」「改善策実施」を小規模事業者とともに考案し、課題の洗い出しと課題解決に向けたアドバイスをを行う。

(2) 専門家の活用

事業計画の実施段階において、計画どおりに達成できない等の課題が抽出された場合は、専門家派遣事業（ミラサポ）を活用し、専門家と連携して課題解決を図る。

(3) 金融面からのフォロー

事業計画に基づき資金が必要となるケースには、マル経融資推薦など金融面からのフォローを行う。

(4) 各種補助金申請支援

事業計画に基づき、資金が必要な場合、活用できる国や県の補助金制度への申請支援を行う。

(目標)

内容	現状	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
経営計画策定後のフォローアップ（年延べ回数）	未実施	40	40	60	60	60

※1事業者に対し年4回以上を実施（事業計画策定事業所数×4回/年）

◆創業フォローアップについて

事業開始前に国内外の需要の動向や自らの強みなどの分析をし、事業計画書を策定しても、計画通りに実行できないケースが多く、その場合、事業の再構築が必要となる。逆に、うまく成功軌道に乗れた場合でも、急成長を上手にマネジメントすることが大きな課題である。多くの創業者は経験不足で、このようなリスクに上手く対処できないのが一般的であり、経営資源に制約があることから、単独で行うことは困難であり、当所経営指導員が事業計画の進捗状況をフォローアップしていく。特に、ライバルの状況、時間経過と共に変化する顧客の利用頻度や購買特性などを勘案し、事業計画をPDCAの手法を活用して、小規模事業者に対し、支援を行う。

現状の課題と対応

今まで、当所では、創業者支援に際し、事業計画の策定及び事業計画に基づく進捗状況の適切なフォローアップは行ってこなかった。そこで、小規模事業者が持続的に事業を発展していくために指針となる事業計画書の重要性を再認識し、事業計画書をPDCAの手法を活用して、「計画との相違」「相違となった原因」「改善策」「改善策実施」を

小規模事業者とともに考案し、定期的な支援を行う。

(事業内容)

(1) 経営指導員による事業計画実施に向けたフォローアップ

事業計画策定後、計画通りに事業が進捗していない小規模事業者に対しては、2 ヶ月に1回以上は経営指導員が定期面談し、進捗状況の確認を行う。その中で、経営指導員が下記モニタリング項目と対策の視点を持って面談し、P D C Aの手法を活用して事業計画を確認する。

表④ モニタリング項目と対策の視点 (例)

NO.	モニタリング項目 (小売業の場合)	対策の視点 (例)
1	売上高	<ul style="list-style-type: none"> ・売上管理の手法見直し ・低稼働日対策の検討
2	利益率・利益額	<ul style="list-style-type: none"> ・商品区分別利益率 ・取引先区分別利益率から商品構成の見直し
3	来店客数	<ul style="list-style-type: none"> ・低稼働日対策の検討 ・客層別お勧め商品の設定 ・販促イベントの実施
4	客当たり単価	<ul style="list-style-type: none"> ・セット販売 セット割引 ・注文受付時のトーク見直し
5	商品別売上構成 (売れ筋/死筋)	<ul style="list-style-type: none"> ・売れ筋商品の品切れ対策 ・高粗利商品の特販 ・メニュー表示の改訂
6	経費率・原材料費率 (商品別)	<ul style="list-style-type: none"> ・仕入先、仕入契約の見直し ・費目毎の支払状況の確認
7	販売促進活動の実施状況と効果	<ul style="list-style-type: none"> ・販促活動阻害要因の抽出 ・手法毎の効果評価 ・高効果要因の分析と標準化
8	ターゲット顧客層の購入	<ul style="list-style-type: none"> ・ターゲット顧客層の評判、アクセス、利用頻度の分析 ・ターゲット顧客層に焦点を当てた販売促進の検討
9	HP、Facebook、Line 等へのアクセス状況	<ul style="list-style-type: none"> ・更新頻度、更新内容等の見直し ・アクセス数増加策の検討、検索キーワードの見直し
10	業務改善	<ul style="list-style-type: none"> ・顧客対応業務の適正評価 ・内部手続き業務の見直し
11	パート・アルバイトの採用、定着状況	<ul style="list-style-type: none"> ・作業時間、作業負荷、難作業の見直し等検討 ・時間単価、契約方式の見直し
12	利用客からの評判、コメント等	<ul style="list-style-type: none"> ・クレーム、不満足項目に対しての対策 ・潜在クレームの掘り起し、検証
13	<u>資金繰り</u>	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>売掛債権回収の早期化</u> ・<u>在庫の適正化</u>

(2) **専門家の活用**

事業計画の実施段階において、計画どおりに達成できない等の課題が抽出された場合は、創業塾講師や専門家派遣事業（ミラサポ）を活用し、専門家と連携して課題解決を図る。

(3) **金融面からのフォロー**

事業計画に基づき資金が必要となるケースには、(株)日本政策金融公庫や市内金融機関と連携し創業融資の斡旋など金融面からのフォローを行う。

(4) **各種補助金申請支援**

事業計画に基づき、資金が必要な場合、活用できる国や県の補助金制度への申請支援を行う。

(目標)

内容	現状	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
創業後のフォローアップ回数	未実施	30	30	42	42	42

※1 創業者に対し年6回以上を実施（創業計画策定事業所数×6回/年）

5. 需要動向調査に関すること【指針③】

眼鏡産業は本市の主要産業であるが、眼鏡製造を行う小規模事業者の多くは消費者目線での“求められているデザイン”や“商品の質感”・“機能性”、“価格設定”などのリサーチが十分でなく、商品開発・展開に苦慮し、売上高維持に苦心している。また、眼鏡販売を行う小規模事業者は顧客目線での店舗コンセプトや店舗レイアウトが十分ではなく、集客に苦慮している。

そこで、以下の事業内容で需要動向調査を行い、新商品開発と新たな販路開拓を支援し、小規模事業者の売上拡大に資する。

(現状の課題と対応)

今まで、当所では、需要動向調査は特別に実施しておらず、個々の経営指導員の情報収集と経験則での情報提供にて対応していた。その情報も経営指導員間で共有されておらず、提供する情報に差異が発生し、効果的な支援とは言えない状況にあった。また、小規模事業者の多くは、人材不足など経営資源に乏しく、需要動向などの情報収集を充分に行っていない。そのため、顧客や市場から求められているニーズと小規模事業者の経営者の考えにミスマッチが生じ、ビジネスチャンスを逃しているケースも多いと想定される。そこで、本市の主要産業である眼鏡フレームを対象に当所が企画する「さばえ博」会場及び福井県眼鏡業組合が直営する東京南青山の眼鏡小売店において消費者アンケートを実施し、その結果を収集する。併せて、一般紙、情報誌、専門紙から眼鏡フレームの売れ筋やトレンドに関する情報を収集する。収集した情報は小規模事業所にフィ

ードバックし、新商品開発や新たな販路開拓に活用する。また、支援のなかで、小規模事業者に対し顧客や市場のニーズを意識づけるとともにマーケットインの考え方を浸透させ経営改善に繋げていく。

(事業内容)

調査は、消費者に対するアンケート調査と新聞、情報誌、専門誌からの情報収集の二通りを行う。

(1) 「さばえ博」会場及び福井県眼鏡業組合の東京南青山の直営ショップでの支援対象事業者の眼鏡フレームに対しての来場者アンケート

毎年度、「さばえ博」では1社、直営ショップでは2社を支援対象とする。

- ◆調査対象 一般消費者
- ◆収集者 経営指導員を中心とする当所職員及び小規模事業者
- ◆収集時期 毎年1回（「さばえ博」開催時、東京の眼鏡小売店においても同時期に行う。（各100枚）
- ◆調査項目 価格、機能性（重量）、デザイン、品質、高級感など

(2) 新聞、情報誌、専門誌からの情報収集

◆収集媒体 新聞：

福井新聞、日刊県民福井、日本経済新聞、日経MJ、眼鏡新聞（眼鏡工学出版）

情報誌：日商月刊誌「石垣」、週刊帝国ニュース北陸版、モノマガジ

ン

専門誌：眼鏡総合専門雑誌「眼鏡」（眼鏡光学出版(株)）、THE EYES(株興隆出版社)

◆収集者 経営指導員を中心とする当所職員

◆ 収 集 時 期

毎日媒体に目を通し収集する。収集した情報は、月単位で整理し取りまとめる。

◆調査項目 売れ筋商品群、売れ筋価格帯、最新デザイン、掛け心地など購入の決め手となる要素等、眼鏡産業の業界動向に加え、市場ニーズやトレンド、地域の実例をテーマごとに調査収集する。

(成果の活用)

アンケート結果及び新聞、情報誌、専門誌からの収集情報は、対象事業者にフィードバックし、新商品開発や販路開拓に活用する。併せて、顧客の声を聴くことの重要性を啓発する。また、新聞、情報誌、専門誌から収集した情報については、福井県眼鏡協会に提供することにより、眼鏡製造事業所の新商品開発や販路開拓の参考資料として活用してもらう。

(目標)

内容	現状	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
支援する個社の数	未実施	3	3	3	3	3
アンケート件数（2カ所）	未実施	200	200	200	200	200

6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること【指針④】

小規模事業者が持続的に発展していくためには、新規顧客の開拓や広域的な販路拡大が欠かせない。しかし、地域の人口が減少していく中、それに呼応して域内の消費購買活動が縮小していくことが想定される。経営の発達を図るためには、域内新規・域外への販路開拓が必至であり、本計画で実施する下記販路開拓事業において、小規模事業者の認知度向上や売上高向上に寄与する。

現状の課題と対応

当所では、市内約 200 の小規模事業者が一堂に集結し、出展する「さばえ博」を開催し、鯖江ブランドの発信に注力している。その中で、出展機会の創出や出展事業所紹介冊子の作成・配布など小規模事業所を広く PR することにおいて一定の成果を上げている。しかし、小規模事業者に対する出展の紹介も情報提供程度にとどまっているなど、支援の内容は弱かった。また、多くの小規模事業者は IT の活用や情報発信が苦手であり、特徴ある技術や商品など発信する素材があっても、有効な情報発信が出来ていないケースが多い。

今後は、展示会出展に際し、出展経費の説明や出展しやすい環境づくり等の支援を行うほか、全国の商工会議所・商工会が運営する商取引運営サイト「ザ・ビジネスモール」やプレスリリースを有効に活用し、小規模事業者の売上増加や利益確保に貢献できる支援を行う。

(事業内容)

(1) さばえ博

地域産業の振興を目的とした当所主管の展示会。今後も継続的に開催し、経営発達支援事業において支援した小規模事業所の特設ブース設置や展示会を通じて、支援対象事業者及び取扱商品等の認知度向上を図る。

- ◆支援対象 地域内に販路を根付かせようとしている小規模事業者
- ◆訴求対象 地域の消費者
- ◆効果 自社及び商品の PR、売上増加、消費者ニーズの把握

(2) ザ・ビジネスモールへの登録支援

全国の商工会議所・商工会が運営する商取引運営サイト「ザ・ビジネスモール」の企業データベースに市内事業所の自社情報や商品・サービスの PR 情報を登録し、商取引の推進や新規顧客獲得に繋げる。

- ◆支援対象 全国に広く販路を拡大しようと考えている小規模事業者
- ◆効果 広域的な商取引の推進、新規顧客獲得

(3) 新聞プレスリリースの活用

小規模事業者の多くは、マスコミに対するアプローチが不慣れなため、効果的に情報を発信できていない。潜在顧客の発掘や新たな販路開拓、マッチングに繋げるため、新聞やテレビ局などが所属する鯖江記者クラブを活用したプレスリリースを行う。

- ◆支援対象 特徴ある技術・商品・サービス・社長・従業員などを持った小規模事業者
- ◆加盟企業 福井新聞社、日刊県民福井、毎日新聞、読売新聞、朝日新聞
- ◆効果 新聞を活用した自社及び商品の紹介、新たな販路開拓

(4) 「まちゼミ」の開催

専門知識・情報等店舗の魅力を発信する「まちゼミ」を活用し、域内での事業所周知及び消費拡大、新規顧客の開拓を図る。

- ◆支援対象 域内で販路開拓を求める市内小規模事業所（商業）
- ◆効果 店主とのふれあいを通じた自店及び商品の紹介、店舗内への誘導、売上増加

(5) 国際化支援

海外への販路開拓を念頭においた国際化セミナーを開催し、地域別現状や資金決済、輸出入事務など商取引に関する基礎知識を取得する。

- ◆支援対象 海外に販路開拓を求める市内小規模事業所
- ◆効果 域外への販路開拓

(6) 他支援機関との連携

広域的な販路開拓を行うため、福井・石川・富山の北陸三県の商工会議所連合会が開催するビジネス商談会を市内小規模事業者を紹介し、参加を促す。

- ◆支援対象 広域的に販路開拓を求める市内小規模事業所

(目標)

内容	現状	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
「さばえ博」出展支援者数	未実施	30	30	40	40	40
「さばえ博」1社あたり売上目標額(円)	未把握	20,000	20,000	25,000	25,000	30,000
ザ・ビジネスモール登録者数	未実施	2	2	2	3	3
記者クラブへの周知件数	未実施	1	1	1	2	2
「まちゼミ」参加店舗数	27	30	30	35	35	35
国際化セミナー開催数	1	1	2	2	2	2

II. 地域経済の活性化に資する取り組み

地域人口の減少は、活力の低下に繋がることから、定住人口の増加に加え、交流人口の増加を促す地域振興の仕組みづくりが必要である。当所が中心となり、地域経済活性化に係る関係機関と意見交換を重ね、地域経済活性化の目的は域内小規模事業者の発展というベクトルを共有し、連携しながら、賑わいを創出するイベント事業や商店街個店の魅力を増進させる研修事業、情報発信事業に取り組む。

現状の課題と対応

鯖江市には、日本の歴史公園 100 選に選定され、日本海側随一 5 万株のツツジが植栽されている西山公園を観光資源として有している。中心市街地に隣接する西山公園では、毎年 5 月に「さばえつつじまつり」が開催され、色鮮やかなツツジのパノラマを見ようと県内外から約 20 万人の誘客を集めている。当所では、「さばえつつじまつり」に主管として参画しており、「街なかツアー」など、西山公園に訪れる観光客を中心市街地の商店街個店へ誘客する施策を展開し、商店街等の消費拡大と街なか経済の活性化に一定の成果は挙げた。しかしながら、その効果は一過性のものに留まってしまうことが多く、必ずしも小規模事業者の継続的な売上拡大や新たな需要の拡大につながるものとは言い難かった。また、関係機関との協力体制は整っているものの、各事業に対する取り組み目的が小規模事業者の継続的な売上拡大や新たな需要の拡大にあるということに関係機関と共有していたとは言えない状況であった。今後は、当所が中心となつて、鯖江市、(一社)鯖江観光協会、鯖江地区商店街連合会などが地域活性化の方向性を共有し、共に手を携えて、域内小規模事業者の持続的発展に向けて意見を重ね、意識の共有を図っていく。目的を共有した後に事業を行うことで売上拡大、販売力の向上や新たな需要の拡大が図られ、小規模事業者の振興と地域経済の活性化に寄与する。

(事業内容)

(1) 中心市街地活性化事業

商店経営者の高齢化、後継者不足、市内外の大型店商圈拡大などにより商店街または市内全域の個店経営は厳しさを増し、空き店舗の増加も賑わいや地域経済の喪失を増幅させている。

中心市街地地域の商店街における小規模事業者の実情と目標、課題を抽出し、専門家による臨店研修や接客等各種研修事業を開催し、個店の魅力アップ、売上拡大、新規顧客の開拓を図る。また、鯖江地区商店街連合会と協力し、一過性ではない持続的な売上及び需要拡大を図るために賑わい創出イベントを開催する。

◆支援対象 商店街エリアに立地する小企業事業者

(2) 誠市

本市中心市街地内には、浄土真宗 10 派本山の 1 つで、鎌倉時代に創建された由緒ある本山誠照寺が立地しており、その境内では毎月第 2 日曜日に本格的な青空骨董市「誠市」が開かれている。平成 17 年 10 月、街なかの賑わい創出を図るため当所が企画し、スタートした「誠市」も現在まで約 11 年間継続開催していくなかで、認知度も向上し、毎回多くの来場者で賑わうようになった。また、安価な出店料にて設定しており、骨董や物産、飲食な



多くの来場者で賑わう「誠市」

ど毎回約 60 前後の事業者が出店している。情報発信や消費者の声を商品・サービスに活かしたいと考えている小規模事業者に対し、「誠市」の出店機会を提供し、販路開拓に繋げる。

◆支援対象 出店機会を望む小規模事業者

(3) さばえつつじまつり

中心市街地に隣接した西山公園には、日本海側随一 5 万株のツツジが植栽されており、毎年 5 月には「さばえつつじまつり」が開催され、色鮮やかなツツジのパノラマを見ようと県内外から約 20 万人の誘客を集める。当所では、「さばえつつじまつり」に主管として参画しており、「街なかツアー」など、西山公園に訪れる観光客を中心市街地の商店街個店へ誘客する施策を展開し、商店街エリアに立地する小規模事業者の売上拡大と街なか経済の活性化に取り組む。

◆支援対象 中心市街地における商店街エリアに立地する小規模事業者など

(目標)

内容	現状	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度
商店街研修会実施回数	1	1	2	2	2	2
誠市出店者数 (年平均)	54	55	55	55	60	60
誠市来場者数 (年平均)	1,700	1,800	1,800	1,800	1,900	1,900
さばえつつじまつり来場者数 (人)	207,000	210,000	210,000	220,000	220,000	220,000
「街なかツアー」参加者数	86	90	100	150	150	200

Ⅲ. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取り組み

1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

支援内容が高度で多岐にわたるようになり、当所だけでは小規模事業者の経営課題を解決していくのは困難になってきている。そのため、他の機関が保有する特定分野での支援ノウハウの相互活用を促進し、当所の支援力の補完や効果的な支援をおこなっていく必要がある。当所では、今まで施策の普及や個別案件での連携に終始し、支援力向上を目標とする連携は行ってこなかった。そこで、県内各地の商工会議所や市内金融機関、福井工大などの大学等と連携を行い、支援ノウハウの相互活用による支援力強化に加え、支援体制の構築により、小規模事業者の経営課題を解決する支援機能強化を図る。

(事業内容)

(1) 福井県 7 市商工会議所情報交換会

県内 7 市相談所長会議において、各地の経済・需要動向、支援状況と実施事業への取り組み、各商工会議所支援による成功事例等についての情報交換を実施する。得た支援ノウハウや情報は当所指導員で共有する。

また、経営指導員の資質と支援ノウハウ向上に向けた研修会について検討し、県内商工会議所経営指導員等小規模事業者を支援する職員の支援力向上を図る。

◆開催頻度 年間 2 回

◆出席者 県内7市商工会議所相談所長

◆情報交換する内容 各地の経済・需要動向、支援状況と実施事業への取組、
会議所支援による成功事例等

(2) 金融機関等連絡会議

市内金融機関と鯖江市との金融懇話会を開催し、当市の金融状況や地域経済の現状と課題、活性化に向けた情報交換と支援ノウハウの共有を図り、効果的な小規模事業者支援に繋げる。

◆開催頻度 年間2回

◆出席者 市内金融機関支店長

◆情報交換する内容 当市の金融状況や地域経済の現状、支援ノウハウの共有

(3) 情報交換会

当所及び鯖江市と連携協定と締結している福井工業大学との情報交換会を開催し、当地域経済の現状と課題、活性化に向けた情報を交換する。また、小規模事業者の技術課題解決に向けた専門的な支援ノウハウを活用し、当所支援力の補完や効果的な支援を行っていく。

◆開催頻度 年間2回

◆出席者 福井工業大学地域連携研究センター長、同社会連携推進課長

◆情報交換する内容

当地域の現状と課題、活性化策、小規模事業者の技術課題解決に向けた専門的な支援ノウハウの活用

2. 経営指導員等の資質向上に関すること

現状の経営指導員の活動は、主に記帳や税務相談、金融支援、補助金等申請補助の分野が多く、また、相談にいられた小規模事業者への対応という、いわば受け身の姿勢が強かったことは否めない。小規模事業者支援の中心的役割を当所が担うためには、これまでも増して小規模事業者の課題解決に向けた積極的、能動的な伴走型支援の実施が求められているため、業務執行の変革とともに小規模事業者の売上や利益の確保、経営状況把握に資する前述目標欄記載の分野の能力向上に向けて、各種研修会に参加し、経営指導員の資質向上に努める。また、小規模事業者の支援を手厚く、かつ、一定したレベルにて実施できるように、当所全職員に対しOJTによる支援スキルの向上を図る。

(事業内容)

(1) 支援能力の向上

経営発達支援計画事業を行う経営指導員と経営発達支援計画事業を補佐する補助員並びに記帳専任職員には、福井県商工会議所連合会が主催する「経営指導員等研修」へ年間2回以上の参加を義務付け、資質の向上を図る。また、経営指導員は、中小企業大学校で実施する専門研修を受講し、支援手法を取得するとともに、専門スキル・コーディネート力の向上を図る。

<経営指導員等研修>

- ◆主 催 福井県商工会議所連合会
- ◆出席者 経営指導員、補助員、記帳専任職員
- ◆参加回数 年間2回
 <中小企業大学校専門研修>
- ◆主 催 中小企業大学校
- ◆出席者 経営指導員
- ◆参加回数 年間1回

(2) 情報共有による資質向上

① 経営指導員定例情報交換会の実施

経営発達支援計画事業を行う経営指導員の情報共有と効果的な支援手法を取得するため、月に2回定例情報交換会を実施する。

② OJTによる全職員のレベルアップ

小規模事業者の支援を手厚く、かつ、一定したレベルにて実施できるように、当所全職員に対しOJTによる支援スキルの向上を図る。小規模事業者への巡回・窓口相談時に、経営発達支援計画事業を補佐する補助員並びに記帳専任職員がベテランの経営指導員に同行し、小規模事業者の課題解決へ向けたヒアリング能力や分析、助言ノウハウを伝承するOJTを実施する。

3. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること

毎年度、本事業の推進について評価及び見直しを効果的に行うため、外部有識者による評価・検証を行い、PDCAサイクルを回す。

- ① 福井工業大学、会員以外の中小企業診断士、日本政策金融公庫武生支店、鯖江市等の外部有識者にて、経営発達支援計画評価委員会を組織する。事務局は当所経営支援課内に設置する。
- ② 委員会を毎年度1回開催し、事業の実施状況、目標と成果に対する評価・見直し案の検討を行い、次年度に向けた見直しの方針を決定する。
- ③ 事業の成果・評価・見直しの結果を当所のホームページ (<http://sabaecci.or.jp>) で計画期間中公表する。

(別表 2)

経営発達支援事業の実施体制

経営発達支援事業の実施体制

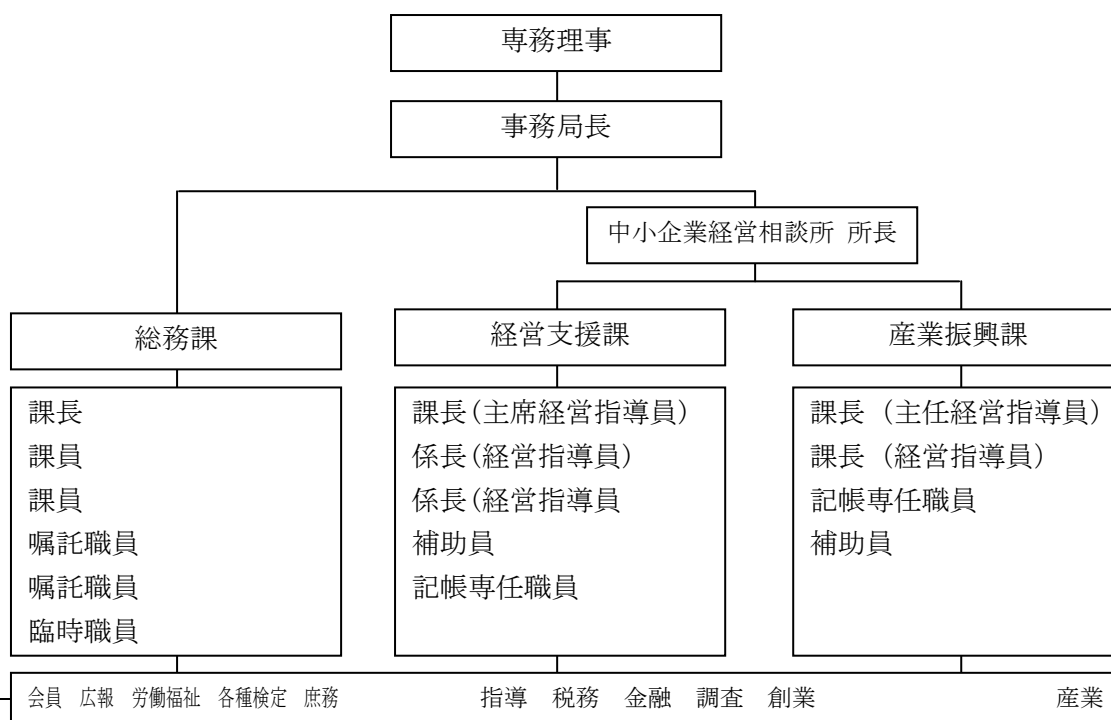
(平成 28 年 4 月現在)

(1) 組織体制

当所の実施体制としては、5名の経営指導員を中心に事業を実施し、統括責任者として、中小企業経営相談所長を設置。統括責任者を補佐し、経営発達支援計画事業を実施するものとして、主席経営指導員を設置。経営発達支援計画事業を実施するものとして、主任経営指導員及び経営指導員3名を配置。経営発達支援計画事業を補佐するものとして、補助員2名、記帳専任職員2名を設置し、事業を長期的かつ継続的に実施していく。

統括責任者	中小企業経営相談所長
統括責任者を補佐 経営発達支援事業を行う者	主席経営指導員
経営発達支援計画事業を行う者	主任経営指導員
経営発達支援計画事業を行う者	経営指導員
経営発達支援計画事業を行う者	経営指導員
経営発達支援計画事業を行う者	経営指導員
経営発達支援計画事業を補佐する者	補助員
経営発達支援計画事業を補佐する者	補助員
経営発達支援計画事業を補佐する者	記帳専任職員
経営発達支援計画事業を補佐する者	記帳専任職員

① 鯖江商工会議所事務局組織図



② 鯖江商工会議所事務局職員数

事務局長（中小企業経営相談所長兼務）	1名
経営指導員（中小企業診断士）	1名
経営指導員（社会保険労務士）	1名
経営指導員	3名
補助員	2名
記帳専任職員	2名
事務職員（社会保険労務士）	1名
事務職員	2名
嘱託職員	2名
臨時職員	1名
合計	16名

区分	事務局長	経営指導員	補助員	記帳専任職員	事務職員	嘱託職員	臨時職員	計
男性	1	4	1	1	1	1	0	9
女性	0	1	1	1	2	1	1	7
合計	1	5	2	2	3	2	1	16

(2) 連絡先

鯖江商工会議所 中小企業経営相談所 経営支援課
 住 所 福井県鯖江市本町3丁目2-12
 電話番号 0778 - 51 - 2800
 F A X 0778 - 52 - 8118
 ホームページアドレス <http://sabaecci.or.jp>

(別表 3)

経営発達支援事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法

(単位 千円)

	平成 28 年度 (年 月以降)	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
必要な資金の額	84,898	84,898	84,898	84,898	84,898
中小企業相談所	70,898	70,898	70,898	70,898	70,898
さばえものづくり博覧会	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000

(備考) 必要な資金の額については、見込み額を記載すること。

調達方法	
県補助金	46,620 千円
市補助金	23,200 千円
<u>事業収入</u>	<u>15,078 千円</u>
合計	84,898 千円

(備考) 調達方法については、想定される調達方法を記載すること。

(別表 4-1)

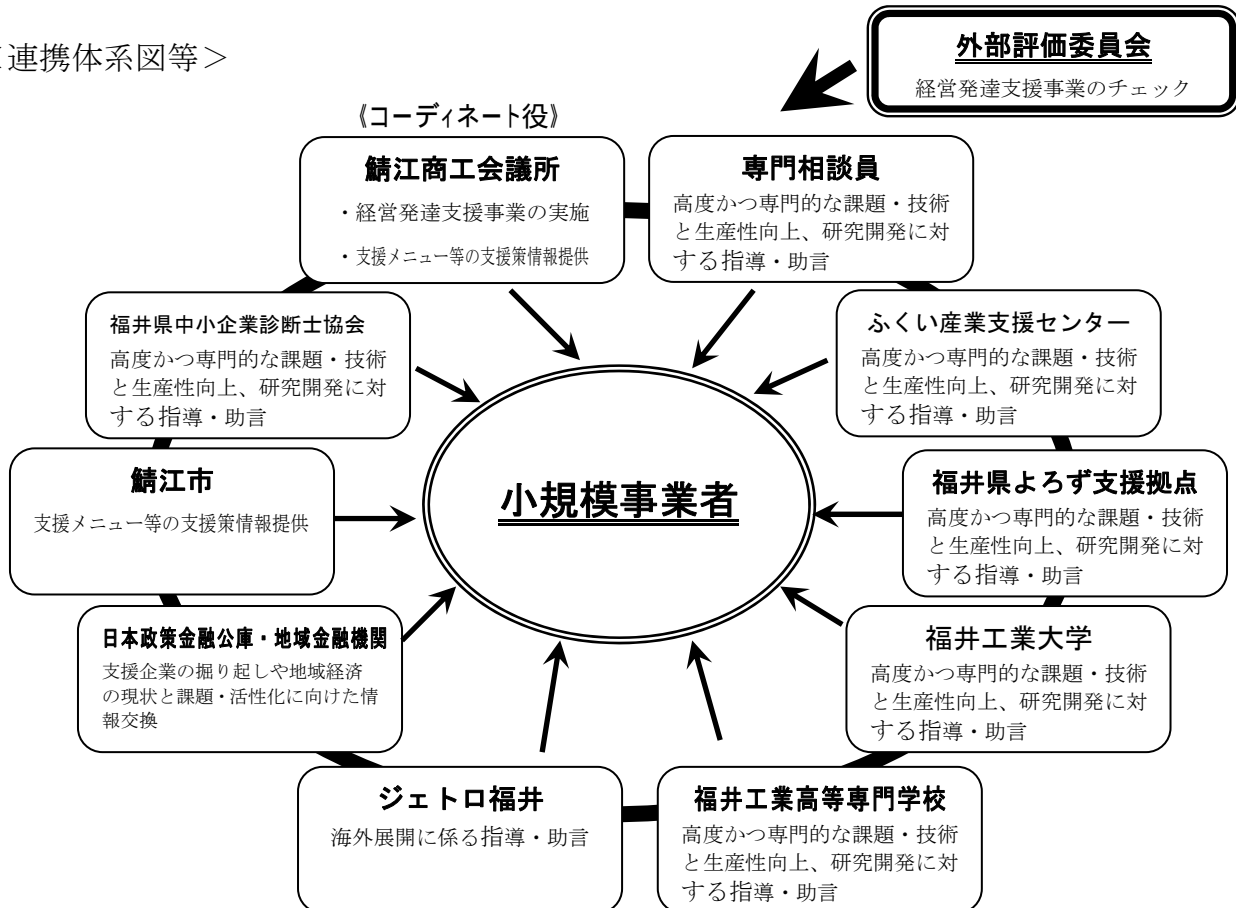
商工会及び商工会議所以外の者と連携して経営発達支援事業を実施する場合の連携に関する事項

連携する内容																																															
<p>I. 経営発達支援事業の内容</p> <p>2. 経営状況の分析に関すること</p> <p>3. 事業計画策定支援に関すること</p> <p>4. 事業計画策定後の実施支援に関すること</p> <p>事業内容</p> <p>経営発達支援事業を実施するにあたり、支援対象企業の掘り起しや高度かつ専門的な課題や技術に対する相談の対応、資金提供、当所のみで対応できない内容について、下記の連携者とともに支援を実施する。</p> <p>【連携する内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高度かつ専門的な課題に対応するための指導、助言 ・高度かつ専門的な課題・技術と生産性向上、研究開発に対応するための指導、助言 ・支援企業の掘り起しや地域経済の現状と課題・活性化に向けた情報交換 ・支援メニューなど支援策の情報提供・共有 																																															
連携者及びその役割																																															
<p><連携者及びその役割></p> <p>① 専門相談員</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>NO.</th> <th>機関名</th> <th>役職</th> <th>氏名</th> <th>住所</th> <th>役割</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>㈱リテイルサポート</td> <td>中小企業診断士</td> <td>津田均</td> <td>福井市湊2-1802 三上ビル203</td> <td>高度かつ専門的な課題に対応するための指導、助言</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>弁護士法人谷口義谷口総合法律事務所</td> <td>鯖江支所長兼 弁護士</td> <td>佐藤孝一</td> <td>鯖江市本町1丁目1-9</td> <td>高度かつ専門的な課題に対応するための指導、助言</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>クボタ経営労務</td> <td>社会保険労務士</td> <td>窪田善一郎</td> <td>鯖江市定次町13-17</td> <td>高度かつ専門的な課題に対応するための指導、助言</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>税理士法人川中経営</td> <td>中小企業診断士 税理士</td> <td>川中清司</td> <td>鯖江市本町4丁目10-7</td> <td>高度かつ専門的な課題に対応するための指導、助言</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>高島内外国特許事務所</td> <td>弁理士</td> <td>高島敏郎</td> <td>鯖江市本町3-2-12 (鯖江商工会議所3階)</td> <td>高度かつ専門的な課題に対応するための指導、助言</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>戦略組織コンサルティング合同会社</td> <td>コンサルタント</td> <td>村上統郎</td> <td>福井市花堂中2-21-18</td> <td>高度かつ専門的な課題に対応するための指導、助言</td> </tr> </tbody> </table>						NO.	機関名	役職	氏名	住所	役割	1	㈱リテイルサポート	中小企業診断士	津田均	福井市湊2-1802 三上ビル203	高度かつ専門的な課題に対応するための指導、助言	2	弁護士法人谷口義谷口総合法律事務所	鯖江支所長兼 弁護士	佐藤孝一	鯖江市本町1丁目1-9	高度かつ専門的な課題に対応するための指導、助言	3	クボタ経営労務	社会保険労務士	窪田善一郎	鯖江市定次町13-17	高度かつ専門的な課題に対応するための指導、助言	4	税理士法人川中経営	中小企業診断士 税理士	川中清司	鯖江市本町4丁目10-7	高度かつ専門的な課題に対応するための指導、助言	5	高島内外国特許事務所	弁理士	高島敏郎	鯖江市本町3-2-12 (鯖江商工会議所3階)	高度かつ専門的な課題に対応するための指導、助言	6	戦略組織コンサルティング合同会社	コンサルタント	村上統郎	福井市花堂中2-21-18	高度かつ専門的な課題に対応するための指導、助言
NO.	機関名	役職	氏名	住所	役割																																										
1	㈱リテイルサポート	中小企業診断士	津田均	福井市湊2-1802 三上ビル203	高度かつ専門的な課題に対応するための指導、助言																																										
2	弁護士法人谷口義谷口総合法律事務所	鯖江支所長兼 弁護士	佐藤孝一	鯖江市本町1丁目1-9	高度かつ専門的な課題に対応するための指導、助言																																										
3	クボタ経営労務	社会保険労務士	窪田善一郎	鯖江市定次町13-17	高度かつ専門的な課題に対応するための指導、助言																																										
4	税理士法人川中経営	中小企業診断士 税理士	川中清司	鯖江市本町4丁目10-7	高度かつ専門的な課題に対応するための指導、助言																																										
5	高島内外国特許事務所	弁理士	高島敏郎	鯖江市本町3-2-12 (鯖江商工会議所3階)	高度かつ専門的な課題に対応するための指導、助言																																										
6	戦略組織コンサルティング合同会社	コンサルタント	村上統郎	福井市花堂中2-21-18	高度かつ専門的な課題に対応するための指導、助言																																										

② 支援機関等

NO.	機関名	役職	氏名	住所	役割
1	(公財)ふくい産業支援センター	理事長	伊藤恵造	坂井市丸岡町熊堂 9-7-1-16	高度かつ専門的な課題に対応するための指導・助言
2	福井県よろず支援拠点	主任	先織久恒	坂井市丸岡町熊堂 9-7-1-16	高度かつ専門的な課題に対応するための指導・助言
3	福井工業大学	学長	森島洋太郎	福井市学園3-6-1	高度かつ専門的な課題に対応するための指導・助言
4	国立福井工業高等専門学校	校長	松田 理	鯖江市下司町	高度かつ専門的な課題に対応するための指導・助言
5	(一社)福井県中小企業診断士協会	会長	津田 均	坂井市丸岡町熊堂 9-7-1-16	高度かつ専門的な課題に対応するための指導・助言
6	鯖江市	市長	牧野百男	鯖江市西山町13-1	支援メニュー等の支援策の情報提供
7	(株)日本政策金融公庫武生支店	支店長 藤原	堀江康喜	越前市府中1-2-3 センチュリープラザ 2階	支援事業所の掘り起しや地域経済の現状・課題・活性化に向けた情報交換
8	(株)福井銀行鯖江支店	支店長	水上佳朗	鯖江市旭町3-6-4	支援事業所の掘り起しや地域経済の現状・課題・活性化に向けた情報交換
9	福井信用金庫鯖江本町支店	支店長	徳橋庸生	鯖江市本町3丁目2-44	支援事業所の掘り起しや地域経済の現状・課題・活性化に向けた情報交換
10	(株)北陸銀行鯖江支店	支店長	両保佳幸	鯖江市本町4丁目8-23	支援事業所の掘り起しや地域経済の現状・課題・活性化に向けた情報交換
11	(株)福邦銀行鯖江支店	支店長	小坂 浩	鯖江市新横江1丁目 6-16	支援事業所の掘り起しや地域経済の現状・課題・活性化に向けた情報交換
12	ジェトロ福井貿易情報センター	所長	西澤成世	福井市西木田2-8-1	海外展開に係る指導・助言

<連携体系図等>





(別表 4-2)

連携する内容																													
<p>I. 経営発達支援事業の内容</p> <p>3. 事業計画策定支援に関すること</p> <p>4. 事業計画策定後の実施支援に関すること</p> <p>事業内容</p> <p>創業支援事業を実施するにあたり、相談窓口の設置や各種補助制度の紹介、創業塾の開催並びにフォローアップ、創業融資の相談対応など、当所のみで対応できない内容について、下記の連携者とともに支援を実施する。</p> <p>【連携する内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 創業塾の開催 ・ 創業計画書の策定支援 ・ 専門家派遣 ・ 創業後のフォローアップ 																													
連携者及びその役割																													
<p><連携者及びその役割></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>NO.</th> <th>機関名</th> <th>役職</th> <th>氏名</th> <th>住所</th> <th>役割</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>鯖江市</td> <td>市長</td> <td>牧野百男</td> <td>鯖江市西山町1 3-1</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・ 相談窓口の設置 ・ 各種補助制度の紹介 </td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>㈱日本政策金融公庫武生支店</td> <td>支店長 事業統括</td> <td>堀江康喜</td> <td>越前市府中1-2-3 センチュリープラザ 2階</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・ 創業相談窓口の設置 ・ 創業融資の相談 ・ 創業塾講師派遣 ・ 施策の広報 </td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>戦略組織コンサルティング合同会社</td> <td>コンサルタント</td> <td>村上統郎</td> <td>福井市花堂中2-2 1-1 8</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・ 創業塾講師派遣 ・ 創業後のフォローアップ </td> </tr> </tbody> </table>						NO.	機関名	役職	氏名	住所	役割	1	鯖江市	市長	牧野百男	鯖江市西山町1 3-1	<ul style="list-style-type: none"> ・ 相談窓口の設置 ・ 各種補助制度の紹介 	2	㈱日本政策金融公庫武生支店	支店長 事業統括	堀江康喜	越前市府中1-2-3 センチュリープラザ 2階	<ul style="list-style-type: none"> ・ 創業相談窓口の設置 ・ 創業融資の相談 ・ 創業塾講師派遣 ・ 施策の広報 	3	戦略組織コンサルティング合同会社	コンサルタント	村上統郎	福井市花堂中2-2 1-1 8	<ul style="list-style-type: none"> ・ 創業塾講師派遣 ・ 創業後のフォローアップ
NO.	機関名	役職	氏名	住所	役割																								
1	鯖江市	市長	牧野百男	鯖江市西山町1 3-1	<ul style="list-style-type: none"> ・ 相談窓口の設置 ・ 各種補助制度の紹介 																								
2	㈱日本政策金融公庫武生支店	支店長 事業統括	堀江康喜	越前市府中1-2-3 センチュリープラザ 2階	<ul style="list-style-type: none"> ・ 創業相談窓口の設置 ・ 創業融資の相談 ・ 創業塾講師派遣 ・ 施策の広報 																								
3	戦略組織コンサルティング合同会社	コンサルタント	村上統郎	福井市花堂中2-2 1-1 8	<ul style="list-style-type: none"> ・ 創業塾講師派遣 ・ 創業後のフォローアップ 																								
<p><連携体系図等></p>																													

(別表 4-3)

連携する内容																								
<p>I. 経営発達支援事業の内容</p> <p>6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること</p> <p>事業内容</p> <p>新たな需要の開拓に寄与する事業を実施するにあたり、「さばえものづくり博覧会」や「まちゼミ」の開催、国際化セミナーの実施など、当所のみで対応できない内容について、下記の連携者とともに支援を実施する。</p> <p>【連携する内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「さばえ博」の開催 ・「まちゼミ」の開催、アンケート調査の実施 ・国際化セミナーの開催 																								
連携者及びその役割																								
<p><連携者及びその役割></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>NO</th> <th>機関名</th> <th>役職</th> <th>氏名</th> <th>住所</th> <th>役割</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>鯖江市</td> <td>市長</td> <td>牧野百男</td> <td>鯖江市西山町1 3-1</td> <td>「さばえ博」共同開催</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>鯖江おかみさん会</td> <td>会長</td> <td>齋藤留美</td> <td>鯖江市本町3-2-1 2</td> <td>「まちゼミ」開催 アンケート調査の実施</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>ジェトロ福井貿易情報センター</td> <td>所長</td> <td>西澤成世</td> <td>福井市西木田2-8-1</td> <td>国際化セミナー開催協力</td> </tr> </tbody> </table> <p><連携体系図等></p>	NO	機関名	役職	氏名	住所	役割	1	鯖江市	市長	牧野百男	鯖江市西山町1 3-1	「さばえ博」共同開催	2	鯖江おかみさん会	会長	齋藤留美	鯖江市本町3-2-1 2	「まちゼミ」開催 アンケート調査の実施	3	ジェトロ福井貿易情報センター	所長	西澤成世	福井市西木田2-8-1	国際化セミナー開催協力
NO	機関名	役職	氏名	住所	役割																			
1	鯖江市	市長	牧野百男	鯖江市西山町1 3-1	「さばえ博」共同開催																			
2	鯖江おかみさん会	会長	齋藤留美	鯖江市本町3-2-1 2	「まちゼミ」開催 アンケート調査の実施																			
3	ジェトロ福井貿易情報センター	所長	西澤成世	福井市西木田2-8-1	国際化セミナー開催協力																			

(別表 4-4)

連携する内容																																			
<p>Ⅱ. 地域経済の活性化に資する取り組み 中心市街地活性化事業</p> <p>事業内容 地域経済の活性化に資する取り組みにあたり、中心市街地活性化事業、賑わい創出イベントである「誠市」や「さばえつつじまつり」開催など、当所のみで対応できない内容について、目的は“小規模事業者の持続的発展”という意識の共有を図りつつ、下記の連携者とともに支援を実施する。</p> <p>【連携する内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地活性化事業 研修事業・賑わい創出イベントの開催 ・「誠市」の開催 ・「さばえつつじまつり」の開催 																																			
連携者及びその役割																																			
<p><連携者及びその役割></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>NO.</th> <th>機関名</th> <th>役職</th> <th>氏名</th> <th>住所</th> <th>役割</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>鯖江市</td> <td>市長</td> <td>牧野百男</td> <td>鯖江市西山町1-3-1</td> <td>中心市街地活性化事業 「さばえつつじまつり」の開催</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>鯖江地区商店街連合会</td> <td>会長</td> <td>帰山明朝</td> <td>鯖江市本町3-2-12</td> <td>中心市街地活性化事業 賑わい創出イベントの開催</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>誠市実行委員会</td> <td>委員長</td> <td>佐々木隆治</td> <td>鯖江市本町3-2-12</td> <td>「誠市」の開催</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>(一社) 鯖江観光協会</td> <td>会長</td> <td>高橋光雄</td> <td>鯖江市桜町3-9-50</td> <td>「誠市」の開催 「さばえつつじまつり」の開催</td> </tr> </tbody> </table> <p><連携体系図等></p>						NO.	機関名	役職	氏名	住所	役割	1	鯖江市	市長	牧野百男	鯖江市西山町1-3-1	中心市街地活性化事業 「さばえつつじまつり」の開催	2	鯖江地区商店街連合会	会長	帰山明朝	鯖江市本町3-2-12	中心市街地活性化事業 賑わい創出イベントの開催	3	誠市実行委員会	委員長	佐々木隆治	鯖江市本町3-2-12	「誠市」の開催	4	(一社) 鯖江観光協会	会長	高橋光雄	鯖江市桜町3-9-50	「誠市」の開催 「さばえつつじまつり」の開催
NO.	機関名	役職	氏名	住所	役割																														
1	鯖江市	市長	牧野百男	鯖江市西山町1-3-1	中心市街地活性化事業 「さばえつつじまつり」の開催																														
2	鯖江地区商店街連合会	会長	帰山明朝	鯖江市本町3-2-12	中心市街地活性化事業 賑わい創出イベントの開催																														
3	誠市実行委員会	委員長	佐々木隆治	鯖江市本町3-2-12	「誠市」の開催																														
4	(一社) 鯖江観光協会	会長	高橋光雄	鯖江市桜町3-9-50	「誠市」の開催 「さばえつつじまつり」の開催																														

(別表 4-5)

連携する内容

Ⅲ. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取り組み

事業内容

経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取り組みにあたり、他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換や経営指導員等の資質向上に係る研修会の実施など当所のみで対応できない内容について、下記の連携者とともに支援を実施する。

【連携する内容】

- ・ 7 市商工会議所情報交換会
- ・ 金融機関連絡会議

連携者及びその役割

<連携者及びその役割>

① 支援機関等

NO.	機関名	役職	氏名	住所	役割
1	(公財)ふくい産業支援センター	理事長	伊藤憲造	坂井市丸岡町熊堂9-7-1-16	高度かつ専門的な課題に対応するための指導、助言
2	福井県よろず支援拠点	主任	先織久恒	坂井市丸岡町熊堂9-7-1-16	高度かつ専門的な課題に対応するための指導、助言
3	福井工業大学	学長	森島洋太郎	福井市学園3-6-1	高度かつ専門的な課題に対応するための指導、助言
4	国立福井工業高等専門学校	校長	松田 理	鯖江市下司町	高度かつ専門的な課題に対応するための指導、助言
5	(一社)福井県中小企業診断士協会	会長	津田 均	坂井市丸岡町熊堂9-7-1-16	高度かつ専門的な課題に対応するための指導、助言
6	鯖江市	市長	牧野百男	鯖江市西山町13-1	支援メニュー等の支援策の情報提供
7	㈱日本政策金融公庫武生支店	支店長 兼統括	堀江康喜	越前市府中1-2-3 センチュリープラザ2階	支援事業所の掘り起しや地域経済の現状・課題・活性化に向けた情報交換
8	㈱福井銀行鯖江支店	支店長	水上佳朗	鯖江市旭町3-6-4	支援事業所の掘り起しや地域経済の現状・課題・活性化に向けた情報交換
9	福井信用金庫鯖江本町支店	支店長	徳橋庸生	鯖江市本町3丁目2-44	支援事業所の掘り起しや地域経済の現状・課題・活性化に向けた情報交換
10	㈱北陸銀行鯖江支店	支店長	両保佳幸	鯖江市本町4丁目8-23	支援事業所の掘り起しや地域経済の現状・課題・活性化に向けた情報交換
11	㈱福邦銀行鯖江支店	支店長	小坂 浩	鯖江市新横江1丁目6-16	支援事業所の掘り起しや地域経済の現状・課題・活性化に向けた情報交換
12	ジェトロ福井貿易情報センター	所長	西澤成世	福井市西木田2-8-1	海外展開する際の課題に対応するための指導、助言

② 県内商工会議所

NO.	機関名	役職	氏名	住所	役割
1	福井商工会議所	会頭	川田達男	福井市西木田2-8-1	・各地の経済・動向、支援状況と実施事業の取組 ・各会議所支援による成功事例等の情報交換
2	敦賀商工会議所	会頭	有馬義一	敦賀市神楽町2-1-4	・各地の経済・動向、支援状況と実施事業の取組 ・各会議所支援による成功事例等の情報交換
3	武生商工会議所	会頭	三田村俊文	越前市塚町101	・各地の経済・動向、支援状況と実施事業の取組 ・各会議所支援による成功事例等の情報交換
4	大野商工会議所	会頭	稲山幹夫	大野市明倫町3-37	・各地の経済・動向、支援状況と実施事業の取組 ・各会議所支援による成功事例等の情報交換
5	勝山商工会議所	会頭	荒井由泰	勝山市元町1丁目18-19	・各地の経済・動向、支援状況と実施事業の取組 ・各会議所支援による成功事例等の情報交換
6	小浜商工会議所	会頭	上野清治	小浜市大手町5-32	・各地の経済・動向、支援状況と実施事業の取組 ・各会議所支援による成功事例等の情報交換

	(1) 他の支援機関との支援ノウハウ等の情報交換 (2) 経営指導員の資質向上
連絡先	鯖江商工会議所 中小企業経営相談所 経営支援課 住所：福井県鯖江市本町3丁目2-12 電話番号：0778-51-2800 FAX：0778-52-8118 ホームページアドレス： http://sabaecci.or.jp